

令和7年度 部活動地域展開に係る指導者数の把握に向けたアンケート調査

1 目 的

中学校部活動地域展開に向けて、指導者確保の観点から、指導者リストを作成するために休日の地域クラブ活動の指導者見込み人数を把握する。

2 対 象

- (1) 教職員（中・中等教育学校）
- (2) 教職員（小学校）
- (3) 関係団体（市役所職員、市スポーツ協会等）

3 条 件

土日のいずれか1日及び祝日の活動を地域クラブ活動として実施し、1日当たり3～4時間の指導を行う。（時給 1,500 円を想定）

※大会引率時には、最大8時間程度。

4 調査内容

- (1) 年代
- (2) 指導の可否
- (3) 指導可能地域（中・中等教育学校教職員については 現任校又は自宅の周辺）
- (4) 指導しない理由
- (5) 氏名及びメールアドレス（関係団体のみ）

5 調査結果の集約

- (1) 希望する種目及び希望する区ごとの指導者数
- (2) 小・中・中等教育学校教職員、市役所職員における兼職兼業の人数

6 今後の予定

令和8年度 地域クラブ活動の指導者のリストの作成

『学校部活動』から『地域クラブ活動』へ



～地域の子どもたちは、
学校を含めた地域で育てる～



令和4年12月にスポーツ庁および文化庁から部活動改革ガイドラインが公表され、さいたま市でも中学校の部活動改革に向けた様々な検討・取組が始まっています。

【学校部活動の課題】

※「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(スポーツ庁・文化庁)」より

- ・少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にある
- ・教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなる

【国の部活動改革の理念】

※「『地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議』最終とりまとめ」より

- 急激な少子化が進む中においても、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実していくことが改革の主たる目的であり、(中略)、生徒が希望する活動を主体的に選択できる環境の整備を図ることが重要
- これまで学校単位で学校部活動として行われてきた生徒の自主的・主体的な参加によるスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で関係者が連携して支え、豊かで幅広い活動機会を保障するという発想が重要
- 広く地域全体でスポーツ・文化芸術活動を充実させ、(中略)、スポーツ・文化芸術活動を通じた人々のウェルビーイングの向上や地域がもつ良さや魅力の再発見、まちづくり等の地域社会の維持・活性化につながることも期待

【さいたま市の目的】

- ・子どもたちが、地域の中で自分の興味に応じてスポーツや文化活動を楽しめる環境を整える
- ・生涯スポーツ・文化活動の視点から、多世代が気軽に活動できる持続可能な環境を整える

「学校部活動」と
「地域クラブ活動」って
何が違うの？



今までと
何が変わるの？

学校部活動

地域クラブ活動

- ・学校が主体となって行われる部活動
- ・学校の中で実施
- ・複数校でまとまって一つの部活動を行う合同部活動の導入や、部活動指導員等の地域の人材を活用すること(地域連携)を推奨

- ・地域が主体となって行われる活動
- ・市民体育館、公民館、学校体育施設など、多様な場所で実施
- ・多世代・多様な活動

学校単位での部活動 例：〇〇中学校での部活動

地域クラブ活動 例：〇〇市町村での地域クラブ活動



【1週間の活動イメージ】

	月	火	水	木	金	土	日
現在→	部活動	部活動	休	部活動	部活動	部活動	休
今後→	部活動	部活動	休	部活動	部活動	地域クラブ活動	休

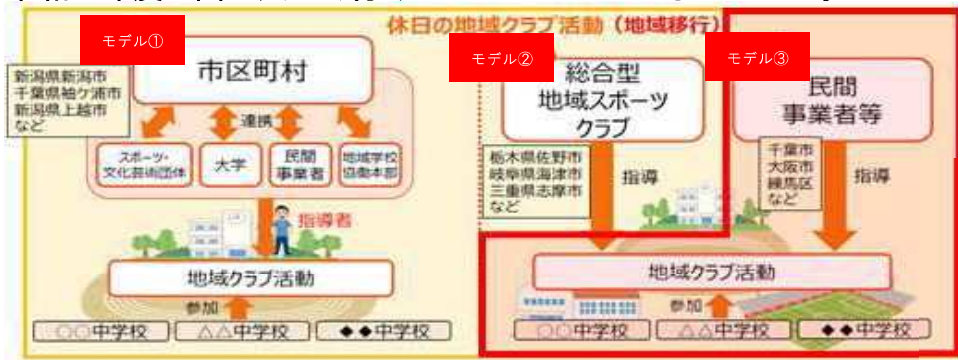
まずは、休日から
「地域クラブ活動」への展開(地域展開)を目指します！

※ 土日はどちらか1日活動



さいたま市の目指す「地域クラブ活動」の形

●令和4年度 国は大きく分けて3つのモデルを示しました。



国の示す3つのモデルの中から、さいたま市の規模や実情にマッチした**モデル③**を選択

協議会について



令和5年度



令和6年度

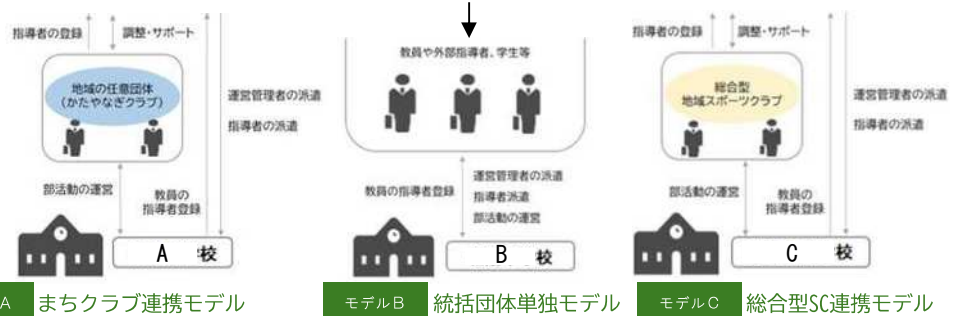
●令和5年度 さいたま市では、「協議会」(※)を設置し、今後の検証を始めました。
また、**3校のモデル校**での検証を始めました。

(※) 正式名称は、「さいたま市地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備研究協議会」。協議会の詳細については、二次元コード参照



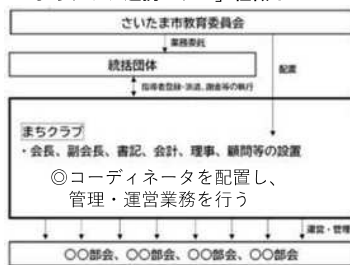
統括団体と学校の関り方について、3つのモデルで検証

3つのモデルを検証した結果**モデルA**が、本市にふさわしいと判断



●令和7年度から さいたま市では、「まちクラブ連携モデル」の全市展開に向けて検証を進めています。

「まちクラブ連携モデル」組織イメージ



※各学校の実情により、組織は変わります

<まちクラブとは>

学校と連携し、地域クラブ活動の運営に関わる地域の任意団体

<なぜまちクラブなのか>

- 学校に関わりのある人が運営にかかわることで、平日と休日の連携強化ができるため
- 地域に根差した生涯スポーツ・文化活動が促進され、子どもたちが、将来、その地域の指導者になるなど持続可能な環境が期待できるため
- 地域での多様な体験や様々な世代との豊かな交流を期待できるため



協議会 及び ワーキンググループについて

さいたま市地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備研究協議会

【委員】

さいたま市教育委員会教育長・副教育長・学校教育部長、さいたま市スポーツ文化局スポーツ部長・文化部長、さいたま市小・中・高等中学校校長会の代表者、さいたま市中学校体育連盟の代表者、さいたま市中学校吹奏楽連盟の代表者、研究実践校の代表者、(公財)さいたま市スポーツ協会の代表者、さいたま市総合型地域スポーツクラブの代表者、(一社)さいたまスポーツコミッションの代表者、プロスポーツチームの代表者、(公財)さいたま市文化振興事業団の代表者、さいたま市文化協会の代表者、さいたま市美術家協会の代表者、埼玉県野球協会の代表者、さいたま市スポーツアドバイザー、地域保護者の代表者、部活動地域移行に係る統括団体の代表者

推進本部
・
協働デザイン
チーム

人材確保・育成WG 指導者の確保や研修体制等について検証

財務戦略・運営WG 料金体系、受益者負担、支援体制等について検証

地域関係・支援WG 市民への周知、「学校部活動」が「地域クラブ活動」になる時期、マニュアル作成等について検証

リスク・法務対策WG トラブル対策、大会の在り方等について検証

★現在、さいたま市では、上記のような検証をすすめています。検証の概要は、年に●回程度パンフレットにてお知らせする予定です

お問い合わせ さいたま市教育委員会事務局 学校教育部教育課程指導課 中学校教育係
TEL: 048-829-1661 Mail: kyoikukateishido@city.Saitama.lg.jp

受益者負担に伴う財源シミュレーション（※土日どちらか1日活動する場合）

各学年部員数9,000人（生徒数の約90%）		
全58校実施となった場合		
1ヶ月の負担額	1ヶ月¥2,000円	1ヶ月¥4,000円
学校数	58校	58校
委託費予算	914,660,000	914,660,000
国庫補助 (補助割合)	未定	未定
受益者負担	468,000,000	702,000,000
一般財源	446,660,000	212,660,000 ▲ 21,340,000

各学年部員数8,000人（生徒数の約80%）		
全58校実施となった場合		
1ヶ月の負担額	1ヶ月¥2,000円	1ヶ月¥4,000円
学校数	58校	58校
委託費予算	914,660,000	914,660,000
国庫補助 (補助割合)	未定	未定
受益者負担	416,000,000	624,000,000
一般財源	498,660,000	290,660,000

各学年部員数7,000人（生徒数の約70%）		
全58校実施となった場合		
1ヶ月の負担額	1ヶ月¥2,000円	1ヶ月¥4,000円
学校数	58校	58校
委託費予算	914,660,000	914,660,000
国庫補助 (補助割合)	未定	未定
受益者負担	364,000,000	546,000,000
一般財源	550,660,000	368,660,000

各学年部員数6,000人（生徒数の約60%）		
全58校実施となった場合		
1ヶ月の負担額	1ヶ月¥2,000円	1ヶ月¥4,000円
学校数	58校	58校
委託費予算	914,660,000	914,660,000
国庫補助 (補助割合)	未定	未定
受益者負担	312,000,000	468,000,000
一般財源	602,660,000	446,660,000

※年間の想定活動月数

- 中1：11ヶ月
- 中2：12ヶ月
- 中3：3ヶ月

＜参考＞

○ 地域クラブ活動への参加費用の実態（休日・月額）

調査名：学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに係るフォローアップ調査（令和6年）

調査時期：令和6年5月13日～6月7日

調査対象：47都道府県、1741市町村（特別区含む）、63事務組合

＜運動部＞回答数：399 ⇒ 月額3,000円未満が84% <文化部＞回答数：161 ⇒ 月額3,000円未満が85%

○ 地域クラブ活動への参加費用として保護者が受当たと思う金額（休日・月額）

調査名：実証事業におけるアンケート調査

調査対象：実証事業において地域クラブ活動に参加した中学生の保護者

運動部回答数：5,174 ⇒ 月額3,000円以下が85%

文化部回答数：956 ⇒ 月額3,000円未満が85%

別添3